

# 2019年度事業報告

## I 空港ターミナルビルの事業環境など

### 1. 経済状況と空港の現況

2019年度は猛烈な台風が首都圏等を直撃し、豪雨と強風により大規模な自然災害が発生したほか、10月の消費税率の引上げや貿易摩擦による世界経済の減速などで景気への影響が懸念されたが、働き方改革等の各種政策により雇用環境が改善し、また、ラグビーW杯2019日本大会の成功や東京オリパラを控えたインフラ整備と企業の設備投資増などにより、緩やかな景気回復が持続した。しかしながら、2020年2月以降は新型コロナウイルス感染症の急拡大により、あらゆる経済活動へ甚大な影響が拡大しつつある。

一方、社会資本整備と交通政策を取り巻く情勢は、人口減少と急速な少子・高齢化による交通サービスや建設業における担い手の不足、高齢化に加え東京圏への人口移動等による労働人口の地域的な偏在が加速し顕在化している。このため、外国人材の受入れ制度の整備、予防保全及び新技術の活用等、政策的な対応が推進されている。

空港の現況は、2018年に訪日外国人旅行者数が初めて3,000万人を突破し、地方空港における国際線LCCの増加等によりインバウンドが全国的に拡大した。

こうした中で、新型コロナウイルス感染症の影響など当面する諸課題について、国の支援も受けつつ、空港ターミナルビル事業者をはじめ全会員が連携し、改善解決に向けたたゆまぬ努力が続いている。

### 2. 空港の課題と役割

政策面では、当面する新型コロナウイルス感染症による影響の克服、アジア諸国をはじめとする航空需要回復への対応、2021年に延期された東京オリパラ後の空港インフラの維持と機能の充実強化、更には、先進的な保安検査機器の導入によるテロ対策、東南海・南海地震などに対応した防災対策及びICT技術の積極的な活用による地方空港インフラ機能の充実等の諸課題に取り組んでいく必要がある。

また、空港経営改革を目指したコンセッションでは、4月に福岡国際空港株式会社による空港運営事業が始まり、1月には北海道内7空港が段階的に一体となる北海道エアポート株式会社が発足された。国管理空港では、次年度以降も広島空港において新たな空港運営事業が開始される予定となっている。さらに、地方管理空港においても同様の経営改革が進められており、このような協会の大きな転換期に対し、的確に対応していく必要がある。

2019年度、当協会では、お客様の安心・安全を最優先とし、新型コロナウイルス感染症対策、航空保安対策、自然災害に対する防災対策及び観光ビジョンにお

ける更なる訪日外国人受入れ環境整備に取り組んできたほか、イノベーションの推進、観光開発の支援や地域の魅力発信及び空港経営改革に伴う事業運営上の諸課題に的確に対応し、事業を展開した。

## II 政策活動

### 1. 国に対する新型コロナウイルス感染症への支援要望

新型コロナウイルス感染症の影響下にあつて、空港機能施設事業者としての役割とサービスレベルを維持するため、総務委員会での検討を基に、会員各社と連携し、事業継続に必要な以下の緊急支援について要望を行った。

- ① 航空会社等から要請されているターミナルビル施設・設備に関する使用料の減免に充てるための、会員国管理空港に係る 2020 年度の国有財産使用料の減免併せて、会員地方自治体管理空港についても、空港管理者に対する同様の措置の実施についての要請
- ② 空港保安防災業務等のサービス業務の体制維持、清掃等の雇用維持、テナント等関係企業の撤退・倒産の防止や緊急支援、または債務不履行への備えのため、会員空港に係る固定資産税、運営権対価（コンセッションフィー）等の減免措置
- ③ 急速な需要減及び長期化に伴う大幅な減収への対策、路線休止等に伴い回収が困難となる設備投資等に関して、今後の資金繰りが厳しくなることから、必要に応じた無利子貸付等の資金援助
- ④ 政府補助金の付与が決定され、施工業者等への支払額・支払時期が確定している場合の速やかな資金交付
- ⑤ 今後の感染防止対策に必要な「マスク」「消毒液」等の物品の調達に関する支援

### 2. 観光ビジョンの推進と地域の活性化に関する提言（要望）

地域振興委員会では、国の観光ビジョンの推進と地域振興・地域経済の活性化を図るため、地方空港それぞれの役割と機能の明確化に加え、その遂行の必要性を認識し、課題と解決策について検討を重ねた。また、2019年10月に「空港グランドハンドリング業務の整備」及び「空港へのアクセス向上（二次交通の環境確保）」の二つの重要課題についてアンケート調査を実施した。

その結果、各空港では、様々な制約下で工夫や努力をしている実態が浮き彫りになった一方、国の進める支援策と地方空港の実態が必ずしも整合せず、各空港が支援策を有効に活用できていない実態も明らかとなった。

このため、我が国の重要な成長分野である観光産業と、その基盤となるインフラの航空ネットワークの円滑な構築を実現するためにも、国の政策と地方空港のニーズとのすり合わせと整合化が不可欠と考え、政策に対する提言（要望）書を取りまとめている。

2019 年度は、第 10 回理事会において提言の方向性について承認を得た

め、会員各社へ周知させて頂いた。2020年度に開催される第11回理事会において内容の承認を得た後会員各社へ報告し、国へ提出を予定する。

### 3. その他

- ① 国が進める、空港のユニバーサルデザイン化を推進するため、中央大学、(公財)交通エコロジー・モビリティ財団他の支援を頂き、小松・旭川・出雲・宮崎の4空港について、ユニバーサルデザイン診断を実施した。  
(内容は、CS委員会及び施設・技術委員会の活動報告を参照)
- ② 国が進める、空港保安対策の強化及び対策上の現場が抱える諸課題の解決について、初めて航空局との意見交換を行い次年度以降も継続実施する。  
(内容は保安防災委員会の活動報告を参照)

## Ⅲ 組織活動

### 1. 定時総会

新組織・運営体制発足後、初の第1回定時総会議案審議では、発足初年度としての事業報告と決算報告、役員補充及び会費規程の改正等を承認。その他、新規入会の特別会員と賛助会員が紹介された。

2019年5月23日(木) 於：島根県松江市 ホテル一畑

### 2. 理事会

訪日客の増加や高齢化社会に対応した各社のソフト・ハード対策、ラグビーW杯2019日本大会、皇位継承式典及び東京オリパラ等の重要行事を控えた空港保安対策等の確保並びに新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた緊急対応等についての重要案件、各社の諸課題等に関する審議を行い方向性が出された。

(2019年4月東京、5月松江市、9月東京、2020年1月東京、2月東京)

### 3. 常設委員会活動

総務委員会では、協会活動の根幹に関する重要事項の審議と活動を行い、また、その他の4委員会では、前年度から継続した活動テーマに基づき、会員各社に対するアンケート調査及び実態調査を行った。会員各社が抱える重要な課題等の洗出しを行い、結果を会員各社へ共有し、事業運営上の参考として頂くと同時に、国への提言・要望や意見交換を行うための基礎資料として活用した。

#### (1) 総務委員会

協会運営の重要事項として、協会組織の維持・拡大及び事業の充実・強化を図り、諸課題に対する議論の即効性を持ち方向性を定め、協会と国土交通省との間に一体感を構築し、会員のメリットを理解頂ける成果を出す活動を行った。

- (1) 北海道7空港の経営改革に関する情報収集と未加入空港に対する加入活動

- (2) 会費のあり方、補助金の活用促進策及び協会事務局の体制強化に関する検討  
(2019年7月東京、9月東京、12月山形、2020年2月東京、3月東京)

#### ■会員加入活動

経営改革に関する情報を共有し、未加入の離島等事業者への訪問及び国が主催する会議等の機会を通じ入会活動に努め、以下のとおり新会員の入会を得た。

なお、正会員である熊本空港ビルディング株式会社はコンセッションにより熊本国際空港株式会社として、2020年4月1日から正会員継続が決定。

##### 《新正会員》

オホーツク紋別空港ビル株式会社	2019年6月1日
屋久島空港ターミナルビル株式会社	2020年2月1日

##### 《新特別会員》

成田国際空港株式会社	2019年4月1日
中部国際空港株式会社、高松国際空港株式会社(正会員退会)	2019年5月1日

##### 《新賛助会員》

株式会社キクチ、株式会社新生、株式会社サンコーシャ、  
株式会社フランクリン・ジャパン、表示灯株式会社 2019年10月1日

※2019年度末会員数 122社(正会員57社、特別会員3社、賛助会員62社)

#### ■実務者研修会(働き方改革<sup>®</sup> 初級<sup>®</sup> イスカッション、協会活動とサイト活用)

- ・2019年10月7日(月)ー8日(火) 東京 労務担当49名参加

#### ■政策活動

国に対する新型コロナウイルス感染症への支援要望の原案調整(2020年3月末)

## (2) CS委員会

外国人旅行者の増加や高齢者・障がい者への円滑な移動確保等、利便性向上及び接遇力向上に資する事例等の共有並びに従業員等への教育支援の実施及び標準化を目標として、「多言語対応の徹底」「サービス介助士の配置」及び「案内所スタッフの配置」の活動テーマを設定し、アンケート調査の実施と結果のとりまとめ、また、3件の研修会について内容の見直しを行い実施された。

さらに、政策活動として、国が進める空港のユニバーサルデザイン化について、中央大学他関係団体等の支援を得て、4空港へ委員を派遣し診断を実施した。

(2019年7月小松、11月久米島、2020年2月東京)

#### ■アンケート調査

3項目の活動テーマについて、アンケート調査を実施と取りまとめが行われ、会員の取組み例を付し、2020年3月、結果を会員各社へ共有し、事業運営上の参考

として頂いた。

#### ■研修会等

- ① 接客サービス研修（真心を込めた一流のサービスを目指して）
  - ・2019年10月10日（木）、11日（金） 青森市 接客担当従業員 86名参加
- ② 管理者セミナー（最近の航空・空港情勢について他）
  - ・2019年11月28日（木） 羽田空港 役職員 141名参加
  - ・講師：加藤一誠氏（慶應義塾大学）、鶴田浩久氏（内閣府）、平澤寿一氏（全日本空輸株）
- ③ 東南アジア空港視察研修会（チャンギ国際空港及びケアラランプール国際空港）
  - ・開催日等：2019年11月11日（月）－16日（土） 中堅従業員 27名参加

#### ■政策活動

地方空港ユニバーサルデザイン診断（小松・旭川・出雲・宮崎）

- ・2019年9月から11月までの間実施 結果は会員に共有
- ・参加者：中央大学研究推進機構 秋山哲男教授、丹羽菜生助教  
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団、(株)八千代エンジニアリング（調査会社）  
（一社）全国空港ビル事業者協会 常務理事、CS、施設・技術委員会 委員

### （3）保安防災委員会

保安防災委員会では、空港民営化によるコスト削減や効率化の中で、安全・安心の確保を至上命題として、組織だからできる保安防災の重要課題に取り組む。

その一環として、「航空保安体制の強化」と「自然災害への備え」について会員各社の取組み状況や課題をより詳細に把握し、会員へ情報共有し、課題解決を図り、各社の体制強化を目指す。また、特に各空港の保安対策に関する実態や課題を把握し、保安教育、保安検査の強化、制限区域出入管理、防災備蓄品、避難計画等に関し審議を重ねると共に、保安防災担当者セミナー等において、取組方針や課題について意識の共有を図った。さらに、その結果を基に「航空局との意見交換」を継続実施し、結果報告や今後の対応方針等について情報共有した。

（2019年4月東京、7月東京、9月東京、11月那覇、12月東京、  
2020年2月東京、3月東京）

#### ■実態調査（再アンケート調査）

昨年度のアンケート調査結果に基づき、「航空保安体制の強化」と「自然災害への備え」について会員各社の取組み状況や課題をより詳細に把握するため、実態調査を実施した。

2019年11月実施、2020年3月調査結果をまとめ会員へ情報共有

#### ■研修会等

保安防災担当者セミナー（保安体制の強化と防災対策の充実）

- ・2019年12月5日（木）、6日（金）東京 保安防災担当者50名参加

#### ■航空局との意見交換

訪日外国人旅行者の増加、東京オリパラ及び国内での重要行事・イベントを控え、ターミナルビル事業者と国との間で意見交換を行い、空港保安対策の強化及び課題解決について連携を図るため初めて実施した。

- ・2019年4月26日（金）東京 航空局6名、保安防災委員会委員等15名

#### ■新型コロナウイルス感染症対策としてのマスク等の備蓄状況緊急調査

防災備蓄品として、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスクや消毒液などに関する各社の備蓄状況について緊急調査を行った。

- ・2020年3月2日（月）－5日（木） 正会員57社

#### ■その他

平成29年9月に周知した、「北朝鮮弾道ミサイル発射に関するJアラート受信時の空港ターミナルビルの対応及び館内アナウンス」について、北朝鮮の動向をみて、2019年12月に参考情報として会員各社へ再周知した。

### （４）施設・技術委員会

最先端技術や災害対策に関する各社の実態を把握するとともに、その課題や事例について共有を図り、また、施設・技術の改善のための検討を行い、必要な国への要請提言活動に結びつけるための活動を行った。

（2019年8月東京、10月東京、11月女満別、2020年1月東京）

#### ■アンケート調査

このため、正会員を対象に2019年11月、アンケート調査を行った。テーマは次のとおりであり、とりまとめた結果は2020年3月に会員各社に情報共有した。

- (1) 東京オリパラを目標としたインバウンド対応
- (2) 空港ビル事業者の価値向上に繋がる最先端技術の活用
- (3) 空港ビル管理における若手技術者の育成
- (4) 施設・設備の防災対策

#### ■研修会等

技術研修・見学会（最新先端情報の習得、羽田空港第2ターミナル国際線部分視察）

- ・2020年2月20日（木）－21日（金）東京

〈新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止〉

## ■政策活動（CS委員会と合同で実施）

地方空港ユニバーサルデザイン診断（小松・旭川・出雲・宮崎）

《内容はCS委員会活動内容を参照》

## （5）地域振興委員会

昨年度に実施した「地域振興に向けた取り組み課題・事例に関するアンケート」の結果を基に、会員各社の現状と諸課題の把握、政策の動向とニーズとの関係等について、①空港グランドハンドリング業務の整備と、②空港へのアクセス向上（二次交通の環境確保）の二つの課題を中心に審議を重ね、国の観光ビジョンの推進と地域振興・地域経済の活性化に関する政策提言（要望）案の作成を行った。

また、賑わいづくりや地域との共生に関し、会員各社の好事例を共有するため、各社の取組に関し、その企画や実施主体、具体的な事例、実施の成果等を個別に調査し、結果を会員各社に情報共有した。

（委員会：2019年7月奄美、9月東京、11月東京、2020年1月東京、2月東京、3月福岡）

（WG：2020年1月広島、2月広島、3月～4月Web会合）

## ■アンケート調査

- (1) 空港グランドハンドリング業務の整備について
- (2) 空港へのアクセス向上（二次交通の環境確保）について

2019年10月実施、2020年3月結果報告書を会員へ共有

## ■観光開発・地域の魅力発信に関する成功事例及び地域との共生、地域への貢献に関する事例収集と情報共有

賑わいづくりや地域との共生に関するための会員各社の取組に関し、企画・実施の主体、具体的な実施例、実施の成果の評価基準及び今後の取組方針等の事例について担当委員を派遣し、調査結果を会員各社に共有した。

- (1) 観光開発、地域の魅力発信の成功事例調査（広域連携）

・2019年7月奄美 第5回地域振興委員、2019年10月秋田 担当委員、

- (2) 地域との共生、地域への貢献事例調査（賑わい創出）

・2019年10月宮崎 担当委員

- (3) 地域との共生、地域への貢献事例調査（FDA地域密着型経営）

・2019年10月静岡、名古屋、FDA本社・支店 担当委員

※いずれも2020年3月に結果報告書を会員へ情報共有

## 4. 会員サービス及び広報活動

### （1）協会情報共有サイト

理事会や委員会活動の内容や行政に関する通知並びに各社の運営に関する様々な情報や政策動向等を、迅速に会員へ提供した。また、2019年度から、当サイト

を活用した空港 SIG（サイバーセキュリティ対策情報共有体）へ地方自治体管理空港 39 社が参画した。その他、会員各社の照会事項の掲載、アンケート調査等の重要な情報交換ツールとして有効に機能した。

## （２）会員向け協会保険制度

会員各社の運営に資する協会独自の制度として、賛助会員の協力で運営する「空港管理者賠償責任保険制度」の充実及び普及に努めた。2019 年度も会員の要望を反映した初動対応費用担保特約等の複数の追加オプション商品を提供した。当制度への参画（加入）により、他の保険では適用されない充実した保障内容を割安な保険料で加入頂くことができた。（対象会社 57 社中 33 社が加入。追加オプション 9 社が加入）

この他、サイバーリスク保険や会社役員賠償責任保険等、スケールメリットを生かした保険商品を提供し加入頂いた。

## （３）機関誌 Air Terminal

会員に空港ターミナルビルの「今」を知る機関紙として、空港のトピックス、CS 活動及び新規賛助会員の事業情報などを分かり易く提供するとともに関係機関や未加入事業者等へデータ配信し、協会活動の周知に務めた。

（2019 夏号 2020 冬号）

## （４）ホームページ

協会の概要、活動状況及び会員の加入状況等を紹介し社会への周知に努めた。また、コンテンツの充実と努めるとともに、掲載内容の改善を図り、使いやすく継続して閲覧されるよう改善を重ねている。

## （５）全国空港ターミナルビル要覧

会員会社の企業情報及び空港に関する最新の現況を分かりやすく提供すると共に関係機関へデータ配信して、施設等の情報周知に努めた。

（最新集計 2020 年 2 月）

## 5. 研修会、講演会等の活動（詳しい内容は「3. 常設委員会活動」参照）

所管する委員会を通じ、空港ターミナルビルの運営に関する最新の技術動向、空港防災対策、航空業界の動向や行政施策等にする 6 件の研修会等を開催し、会員役員へ情報を提供し、また、従業員へ教育・研修の場を提供した。

## 6. 航空関係事業者及び関係団体との連携

### （１）（公財）交通エコロジー・モビリティ財団（エコモ財団）

バリアフリー及びユニバーサルデザインに関して先進的活動を実施する同財



団の理事会及び各種事業活動へ参加協力し、会員への情報共有を行った。また、空港のユニバーサルデザイン化の推進に関し、技術面及び費用面での支援を頂き、2019年度は小松、旭川、出雲及び宮崎の4空港を対象に診断を実施した（関連「3. 常設委員会活動」を参照）。

## **（2）定期航空協会**

安全・安心に関する取組みやサービスの向上について、また、航空機内での盗撮行為防止ポスターの掲示や、有色防除雪氷剤の導入方法等に関する国との調整といった共通する政策的課題について連携・協力を行うことで、相互に情報交換を行う等協働し、会員へ情報共有を行った。

## **（3）空の日事業**

航空に対する理解の増進に寄与するため、「空の日」・「空の旬間」実行委員会に参加し、地方イベント等の各事業に関する検討や提案等を行い、会員への協力要請や情報共有を行った。

## **（4）（公社）日本観光振興協会及び観光立国推進協議会**

日本の観光振興を図る公益社団法人日本観光振興協会会員として、理事会及び通常総会に参加し、会員へ情報共有を行うと同時に、地域の観光促進活動に関する会員各社の事業への反映に協力した。

また、観光立国・観光先進国の実現を目指す観光立国推進協議会委員として協議会へ参加し、会員へ情報共有を行うと同時に、観光関係企業・団体が実施する事業を、会員各社の事業に反映できるよう協力した。

## **（5）（一財）航空保安協会**

空港救急医療体制の充実に寄与するための「空港救急医療従事者傷害補償制度」に関する事業に参画し、会員空港における防災訓練時の医師・看護師の活動に協力した。

## **（6）海外交通・都市開発事業支援機構**

国の要請を受け平成26年度に出資した株式会社海外交通・都市開発事業支援機構の事業について、会員の海外空港運営事業への参入に協力するため、株主総会等に参加し、会員へ情報共有を行った。

## **（7）空港アクセスバス・アライアンス協議会**

空港アクセスバス事業者において、新たに地域横断的なサービスを提供し、国内外の航空旅客利便性向上を目的に発足した同協議会と連携している。

## **7. その他の活動**

### **(1) 国が主催する各種会議等への参画**

航空保安対策、大規模自然災害対策（BCPを含む。）、ユニバーサルデザイン化（子育て移動円滑化を含む。）、訪日外国人旅行者の受入れ環境整備等、会員各社の事業に関する国の会議に参画し、内容の審議と得られた情報について会員へ情報共有を行った。

### **(2) 空港経営改革対応**

国等から空港経営改革に関する最新情報を入手し、会員へ情報共有した。加えて、コンセッション会社に対する事業説明や正会員継続等の交渉・調整等を行い、協会組織の連携強化を図った。

### **(3) 国からの通知等に関する連絡調整について**

国土交通省からの法令改正や補助金等に関する通知や情報についての周知をはじめ、年末年始輸送安全総点検やバリアフリー対応状況等の各種調査依頼や調整事項の取りまとめを行なう等、航空行政に関する情報収集・把握に努め、会員間の情報共有を行い、連携強化を図った。

## **8. 全国空港ビル事業者協会の運営**

常務理事、事務局長、事務局員 3 名（内、研修員 1 名及び派遣職員 1 名）の合計 5 名で運営

以上